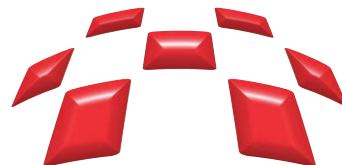


証券コード：7459

株式会社 メディパルホールディングス

第117回 定時株主総会 招集ご通知



日 時

2026年6月24日（水曜日）
午前10時

場 所

東京都江東区有明三丁目7番11号
東京ベイ有明ワシントンホテル
3階アイリスの間

決議事項

議案 取締役12名選任の件

議決権行使期限

2026年6月23日（火曜日）
午後5時30分まで

■ 経営理念

流通価値の創造を通じて
人々の健康と社会の発展に貢献します。

■ 経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

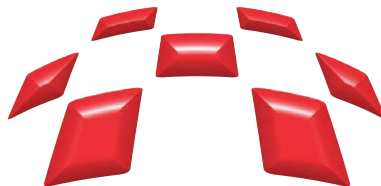
■ 事業フィールド

医療と健康、美

■ グループスローガン

元気と、かがやき

■ シンボルマークの紹介



手をつなぐ人々と、調和をイメージしたデザインで、「協調・共生」と「生きるための力強さ」を表現するとともに、お客様やお取引先と手を携えて成長する企業、多様な方向へ発展していく企業、人間尊重の姿勢をもった企業であることを表現しています。

株主の皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第117回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと「医療と健康、美」のフィールドにおいて「卸」という原点を大切にしつつ、その枠を超えた新たな価値を創造することで、事業成長と企業価値の向上を追求しています。

現在、当社グループを取り巻く事業環境には、構造的な変化の波が押し寄せています。高齢化と医療財政のひっ迫を背景に、医療・介護の重心は病院内から「地域・在宅」へと移り、「医療と生活の融合」が進んでいます。また、小売業界の再編が加速する一方で、働き手不足や物流コストの上昇は社会全体の共通課題となっています。

当社は、こうした変化を先取りし、変革を加速させるため、株式会社PALTACの完全子会社化に向けた手続きを開始しました。これは、グループが持つ事業基盤と経営資源を一体的に活かし、新たな流通価値を創造するとともに、人々の心身共に健やかな暮らしを支える社会インフラとしての競争優位性を高めていくための重要な一歩だと捉えています。

私たちは「個別の会社の集まり」から、グループ一丸となって「生活のあらゆる場面」を支える強固な企業集団へと生まれ変わることを目指していきます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 渡辺 秀一

株主各位

(証券コード：7459)

2026年6月1日

東京都中央区京橋三丁目1番1号

株式会社 **メディパルホールディングス**

代表取締役社長 **渡辺 秀一**

第117回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第117回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスいただき、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.medipal.co.jp/>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、トップページより「株主・投資家情報」「株主・株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「メディパルホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「7459」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使方法のご案内」（6ページから8ページ）の記載に従って、**2026年6月23日（火曜日）午後5時30分までに**、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2026年6月24日（水曜日）午前10時
- 2. 場 所** 東京都江東区有明三丁目7番11号
東京ベイ有明ワシントンホテル 3階アイリスの間
- 3. 目的事項**
- 報告事項**
1. 第117期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第117期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項** **議案 取締役12名選任の件**

4. 議決権行使に関する事項

- (1) 議決権行使書面において、議案に対する賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットによる方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 議決権行使書面とインターネットによる方法を重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

5. 株主総会参考書類及び招集ご通知に関する事項

- (1) 本株主総会から、株主総会資料につきましては、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトでのご提供とし、法令に定める基準日（定時株主総会については、3月31日）までに書面交付請求されていない株主様には当社の業績情報や決議事項等の情報をお手元でご確認いただける「サマリー版」をお届けしております。
- (2) 書面交付請求を行っていただいた株主様には、本招集ご通知に加え、事業報告、連結計算書類、計算書類および監査報告を記載した書面（交付書面）をお送りいたしますが、次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表なお、当該書面は、会計監査人及び監査役がそれぞれ会計監査報告及び監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。
- (3) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

以上

◎お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ

当日当社では、ノーネクタイ等の軽装（クールビズ）にてご対応させていただきます。

議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権の行使には、以下の3つの方法があります。



株主総会への出席

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2026年6月24日（水曜日） 午前10時

場所 東京都江東区有明三丁目7番11号
東京ベイ有明ワシントンホテル 3階アイリスの間



議決権行使書の郵送

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2026年6月23日（火曜日） 午後5時30分到着分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書

株主番号
株式会社メディアルホールディングス 〇〇〇〇

議決権行使回数
〇

お願い

議案 賛否 (投票欄)

賛
否

〇

〇

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイトで
ログインQRコード

見本

株式会社メディアルホールディングス

●こちらに、議案の賛否をご記入ください。

議案

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 全員賛成の場合 | 「賛」の欄に○印 |
| 全員否認する場合 | 「否」の欄に○印 |
| 一部の候補者を否認する場合 | 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。 |

インターネットによる議決権行使に必要となる、議決権行使コードとパスワードは裏面に記載されています。

【議決権の行使のお取り扱いについて】

議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。



インターネット等による議決権行使のご案内

行使
期限

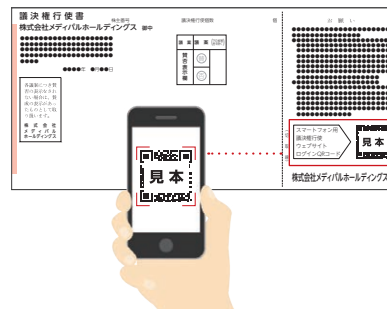
2026年6月23日（火曜日）
午後5時30分入力分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを
読取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力くだ
さい。

**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り
可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが
PC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の
「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、
再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読取っていただくと、PC向けサイトへ
遷移できます。

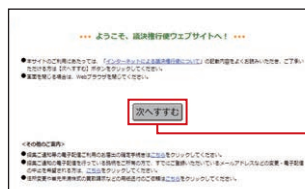


議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

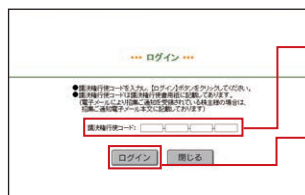
<https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

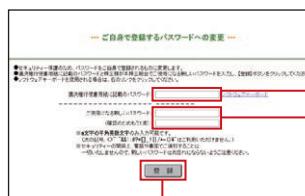
2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」を
クリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」
を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

※1 パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

※2 書面およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

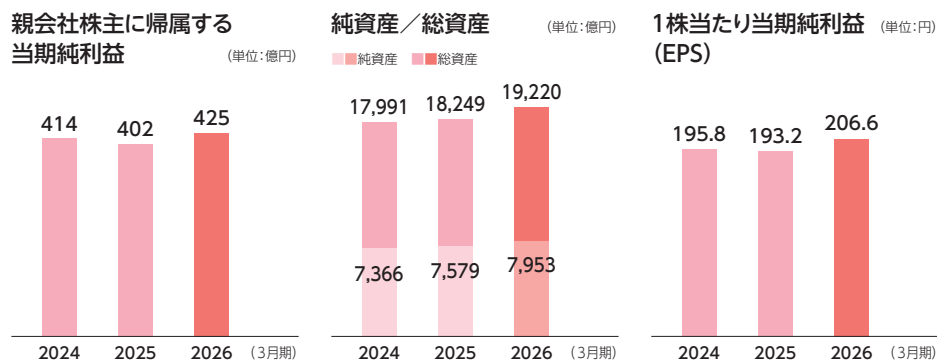
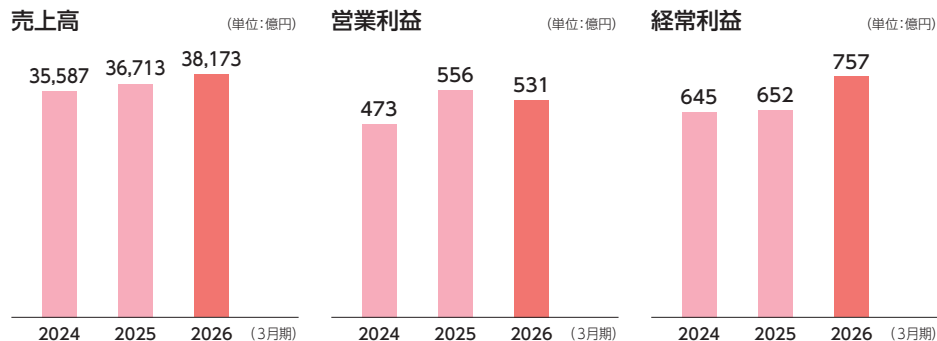
インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

連結業績ハイライト (2026年3月期)



最新の決算説明会資料をご覧ください

こちらの二次元コードからアクセスしてください。
<https://www.medipal.co.jp/ir/library/presentation/>



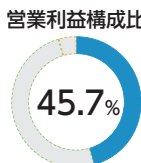
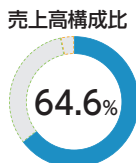
セグメント別業績 (2026年3月期)

医療用医薬品等卸売事業



売上高 **2兆4,661億円**
(前期比 4.0%増 ▲)

営業利益 **242億円**
(前期比 3.6%減 ▼)



売上高の推移

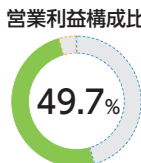
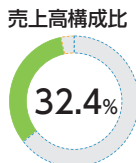


化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

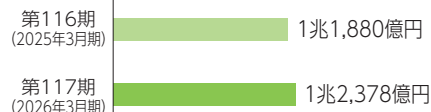


売上高 **1兆2,378億円**
(前期比 4.2%増 ▲)

営業利益 **264億円**
(前期比 5.6%減 ▼)



売上高の推移

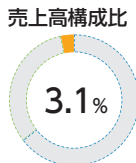


動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業



売上高 **1,173億円**
(前期比 0.4%増 ▲)

営業利益 **23億円**
(前期比 4.9%減 ▼)



売上高の推移



※セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。また構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が100%に合致しない場合があります。

トピックス

当社グループでは「2027メディパル中期ビジョン Change the 卸 Forever ～たゆまぬ変革を～」のもと、新たな社会価値・顧客価値の創造と当社グループの持続的成長を目指し、積極的な投資と挑戦を続けています。

ここでは、2025年度の主な取り組みについてご紹介します。

海外への進出の取り組み

当社は、JCRファーマ株式会社（以下、「JCR」）との提携を通じ、国内外における超希少疾病用医薬品の研究開発事業とグローバル販売網の構築を推進しています。

フコシドーシスを対象疾患とするJR-471、ムコ多糖症IIIB型を対象疾患とするJR-446に次ぐ3品目目として、2025年8月、GM2ガングリオシドーシスに対する治療薬候補であるJR-479の海外における事業化についての実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約を締結しました。

また、JR-446においては、2025年度中に米国食品医薬品局（FDA）、欧州委員会（EC）および厚生労働省よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けました。日米欧の三極において、開発促進のためのさまざまなインセンティブを享受する体制が整ったことは、上市に向けた重要なマイルストーンとなります。

今後もJCRと協働のもと、希少疾患に悩む世界中の患者さんとそのご家族、医療関係者の皆さまへの貢献を目指していきます。



フコシドーシス、ムコ多糖症IIIB型、GM2ガングリオシドーシスを含むライソゾーム病の疾患情報については当社ホームページ「希少疾患と共に歩むみんなの情報サイト」をご参照ください。



令和7年秋の褒章において、株式会社メディパルホールディングス代表取締役社長 渡辺 秀一が「藍綬褒章」^{*}を受章いたしました。

当社の代表取締役社長として、また、一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会をけん引するリーダーの一人として、平時・有事を問わず、医薬品流通の適正化を図ることにより、医薬品卸売界の使命達成に務め、国民医療の増進に寄与した功績が評価されました。

^{*}：藍綬褒章は、会社経営、各種団体での活動等を通じて、産業の振興、社会福祉の増進等に優れた業績を挙げた者に授与されるものです。

アグロ・フーズ領域の事業拡大に向けて




2026年1月30日、当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社（以下、「MPアグロ」）は、シグニ株式会社（以下、「シグニ」）の全株式を保有するシグニホールディングス株式会社の全株式を取得しました。

シグニは、1994年に創業した動物病院向けのEC事業会社で、2023年より独自の有料会員制度「シグニプラス^{*1}」を開始し、ECに特化した経営で高い収益性と成長性を実現しています。

今後は、MPアグロの広範な営業・流通網とシグニの高収益ECプラットフォームを融合することで、市場シェアの拡大および動物用医薬品の流通のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させ、動物病院の経営・業務の効率化に貢献するとともに、その先にいるコンパニオンアニマル^{**2}と飼い主の皆さまに新たな価値を提供していきます。

※1：シグニプラス <https://vet.cygni.co.jp/top/CSfTop.jsp>

※2：伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指します

 <p>MPアグロ株式会社</p> <p>対面によるきめ細やかな サポートと製品情報を提供</p> <p>リアル営業 主に動物薬</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お得意様へ寄り添う強力な営業体制 ● 全国に31か所の営業拠点を展開 ● 安定供給を支える全国5か所の物流センター 		 <p>CYGNI</p> <p>ECサイトを通じて 豊富な品揃えと利便性を提供</p> <p>ECプラットフォーム 主に医療材料</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国11,000軒の動物病院をカバー ● 即日納品(一部の関東圏)+分割販売 ● 幅広い製品ラインナップ(約16,000アイテム)
---	---	---

当社グループ会社の事業内容を身近に感じていただけるよう、当社ウェブサイトにて、従業員の取り組みを紹介した私たちのストーリー動画「毎日をつむぐ。」を掲載しております。ブランドサイト、ブランド動画と共にぜひご覧ください。

私たちのストーリー動画
「毎日をつむぐ。」



ブランドサイト
「毎日をつむぐ。」



ブランド動画
「ずっと続け、と想う今日がある。」

SNS公式アカウント (Facebook、Instagram)

この機会にフォローいただけますと幸いです。



アカウント名：
メディパル
ホールディングス



アカウント名：
メディパル
ホールディングス
(公式)

議案

取締役12名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役12名全員が任期満了となります。

つきましては、社外取締役候補者4名を含む取締役12名の選任をお願いするものであります。

当社は、「取締役の選任方針」（29ページご参照）を定め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、コンプライアンスに誠実かつ率先垂範して取り組み、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する者を取締役として選任することを基本方針としております。

取締役の構成は、社外取締役の比率を3分の1以上とし、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性を確保しております。

取締役に求める要件は、「スキルマトリックス」（30ページご参照）により明確化し、これに照らして、相応しい人物を取締役候補者としております。

なお、取締役候補者は、「指名・報酬委員会」（28ページご参照）の答申を受け決定しております。

また、社外取締役候補者全員が、「社外役員の独立性基準」（31ページご参照）を満たしております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		現在の当社における地位及び担当	取締役会 出席状況
1	わた なべ しゅういち 渡辺 秀一		代表取締役社長 グループコンプライアンス管掌 (指名・報酬委員会 指名委員)	50% (7回/14回)
2	ちようふく やす ひろ 長福 恭弘		代表取締役副社長	100% (14回/14回)
3	よ だ とし ひで 依田 俊英		専務取締役 IR 担当 兼 事業開発本部長 (指名・報酬委員会 報酬委員)	100% (14回/14回)
4	いま がわ くに あき 今川 国明		取締役 医薬事業担当	100% (14回/14回)
5	わた なべ しん じ ろう 渡辺 紳二郎		取締役 システム・DX担当 兼 経営企画本部長 兼 CSR委員会委員長	100% (14回/14回)
6	やり みず ひろ し 鎗水 博司	新任	主席執行役員 財務戦略担当	—
7	よし だ たく や 吉田 拓也		取締役 化粧品・日用品、OTC事業担当	93% (13回/14回)
8	わき た ひで みつ 脇田 英充		取締役 アグロ・フーズ事業担当	100% (10回/10回)
9	あさ の とし お 浅野 敏雄	社外取締役候補者	社外取締役 (指名・報酬委員会 委員長)	93% (13回/14回)
10	しょう じ く に こ 昌子 久仁子	社外取締役候補者	社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	100% (14回/14回)
11	いわ もと ひろし 岩本 洋	社外取締役候補者	社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	100% (14回/14回)
12	なか い とも こ 中井 智子	新任 社外取締役候補者	—	—

候補者番号

1



わたなべ しゅういち

渡辺 秀一

(1952年4月11日生)

指名・報酬委員会 指名委員

取締役会出席状況
50% (7回/14回)*

● 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1979年 8月	クラヤ薬品株式会社(現・当社) 入社	2008年 6月	当社専務取締役
1990年12月	同社取締役	2011年 4月	当社代表取締役副社長
1994年12月	同社常務取締役	2012年 4月	当社代表取締役社長(現任)
2000年 4月	株式会社クラヤ三星堂(現・当社) 取締役	4月	株式会社メディセオ 代表取締役会長
2004年 4月	クラヤ三星堂分割準備株式会社 (現・株式会社メディセオ) 代表取締役社長	2020年 6月	当社グループコンプライアンス管掌 (現任)
2007年 6月	株式会社メディセオ・パルタックホール ディングス(現・当社)常務取締役	2022年 4月	株式会社メディセオ 取締役相談役(現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社メディセオ取締役相談役

● 候補者とした理由

渡辺秀一氏は、代表取締役社長として当社グループの経営をリードするとともに、取締役会の議長として取締役会を適切に運営し、取締役の業務執行を適切に監督しております。

2012年4月に当社の代表取締役社長に就任以来、既存事業の革新と新規事業の創造をさらに強く推し進めております。また、経営トップ自らが「グループコンプライアンス管掌」として、率先してコンプライアンス経営を推進しております。

今後も、「医療と健康、美」の流通を支える卸としての可能性を拡大し、社会的課題の解決と当社グループの企業価値向上の両立に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

渡辺秀一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 177,000株

※ 渡辺秀一氏は、病気治療に専念させていただくため、2025年5月から9月までの取締役会を欠席いたしました。快復後は、すべての取締役会に出席しております。

候補者番号

2



ちょうふく やすひろ

長福 恭弘

(1954年12月8日生)

取締役会出席状況
100% (14回/14回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1977年 4月	株式会社三星堂(現・当社)入社	2012年 4月	同社代表取締役社長
2004年 7月	株式会社クラヤ三星堂(現・当社) 執行役員	6月	当社医薬事業担当
2007年 6月	株式会社メディセオ・パルタックホール ディングス(現・当社)取締役	2016年 6月	当社専務取締役
2009年10月	株式会社メディセオ取締役	2019年 6月	当社取締役副社長
2010年 6月	同社常務取締役	2022年 4月	株式会社メディセオ 代表取締役会長（現任）
		2023年 3月	日医工株式会社社外取締役 会長（現任）
		2025年 5月	当社代表取締役副社長 （現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社メディセオ代表取締役会長
日医工株式会社社外取締役会長

● 候補者とした理由

長福恭弘氏は、当社グループの中核事業である医薬事業に関する深い知見を有し、当社グループの業績向上、コンプライアンス経営の推進に取り組んでおります。今後も、「医療と健康、美」の事業領域におけるグループのありたい姿とその道筋をマネジメントしていくうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者いたしました。

● 特別の利害関係

長福恭弘氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **56,200株**

候補者番号

3



よだ としひで
依田 俊英

(1963年1月8日生)

指名・報酬委員会 報酬委員

取締役会出席状況
100% (14回/14回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1985年 4月	日本勧業角丸証券株式会社入社	2016年 5月	S P L i n e 株式会社取締役
1989年 5月	U B S 証券会社入社	5月	メディエ株式会社取締役
1996年 7月	I N G ベアリング証券会社入社	6月	株式会社メディセオ取締役
2000年12月	リーマン・ブラザーズ証券会社入社	2018年 2月	JCR USA, Inc.取締役(現任)
2008年10月	パークレイズ・キャピタル証券株式会社入社	6月	当社専務取締役 (現任)
	同社マネージングディレクター	6月	JCRファーマ株式会社社外取締役 (現任)
2010年 6月	当社取締役	2020年 1月	当社事業開発本部事業投資部長
2012年 4月	当社常務取締役	2021年 5月	株式会社ファルフィールド取締役
	当社 I R 担当 兼 事業開発本部長	2022年 6月	当社事業開発本部長 (現任)
		2023年 6月	当社 I R 担当 (現任)

● 重要な兼職の状況

JCR USA, Inc.取締役
JCRファーマ株式会社社外取締役

● 候補者とした理由

依田俊英氏は、金融業界における医薬品セクターのアナリストとして培った知見を最大限に発揮して、当社グループの新規事業の創造を牽引し、着実にその成果を上げております。今後も、既存の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルを構築していくうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者いたしました。

● 特別の利害関係

依田俊英氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **14,700株**

候補者番号

4



いまがわ くにあき

今川 国明

(1961年9月10日生)

取締役会出席状況
100% (14回/14回)

● 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1984年 4月	クラヤ薬品株式会社(現・当社) 入社	2012年10月	当社執行役員
2004年10月	株式会社メディセオホールディングス(現・当社) 営業戦略部専任部長	2015年10月	事業開発本部副本部長
2005年10月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス (現・当社) 営業戦略部長	2017年 4月	当社事業開発本部調剤戦略部長
2008年 7月	当社執行役員	2019年 4月	株式会社メディセオ東京支社 副支社長 兼 東京統括営業部長 兼 東京卸営業部長
2009年10月	株式会社メディセオ 執行役員ソリューション部長	2022年 4月	同社東京支社長
2010年 4月	同社営業戦略本部副本部長	2022年 6月	同社代表取締役社長 (現任)
2011年 4月	同社営業戦略部長	2024年 6月	当社取締役 (現任)
2012年 4月	同社戦略本部長	2024年 6月	当社医薬事業副担当
6月	同社取締役	2026年 4月	当社医薬事業担当 (現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社メディセオ代表取締役社長

● 候補者とした理由

今川国明氏は、子会社の株式会社メディセオの代表取締役社長として業務執行に携わるとともに、医薬事業担当として、当社グループの中核事業である医薬事業における豊富な経験を活かして、当社グループの業績向上に取り組んでおります。

今後も、「Change the 卸」を担う人材の一人として、新しい卸の姿を実現するうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

今川国明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 10,000株

候補者番号

5



わたなべ しんじろう
渡辺 紳二郎

(1972年10月28日生)

取締役会出席状況
100% (14回/14回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2008年 9月	株式会社アトル入社	2021年10月	当社システム担当
2009年 6月	同社取締役	2025年 6月	当社システム・DX担当（現任）
2013年 4月	同社代表取締役社長	2025年12月	株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス取締役（現任）
6月	当社取締役（現任）	2026年 4月	当社経営企画本部長 兼 CSR委員会委員長（現任）
2016年 6月	当社IT事業担当		
2018年 4月	当社システム担当		
2018年10月	当社システム本部長		

● 重要な兼職の状況

株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス取締役

● 候補者とした理由

渡辺紳二郎氏は、子会社の株式会社アトルの代表取締役社長として業務執行に携わるとともに、システム・DX担当として、当社グループのデジタルヘルスケア分野における新たな価値提供に取り組んでまいりました。

今後も、経営に関する見識と幅広い経験を活かして、経営企画本部長として、当社グループの新たなビジョンを構築していくうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

渡辺紳二郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **36,000株**

候補者番号

6



やりみず ひろし
鎗水 博司
(1963年10月26日生)

新任

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1990年10月	中央監査法人福岡事務所入所	2017年 4月	当社グループ経理担当
1994年 3月	公認会計士登録	2018年 6月	当社管理本部 経営企画・広報部長
2004年 7月	株式会社アトル入社	2018年11月	株式会社カラダメディカ（現・株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス）監査役（現任）
2004年10月	同社取締役（現任）		
2007年 1月	株式会社メディセオ・バルタックホールディングス（現・当社） 主席執行役員 事業改革・IT戦略委員会事務局長	2021年 4月	当社管理本部 経営企画部長
2009年 6月	株式会社アトル代表取締役	2022年 7月	当社財務戦略担当 兼 管理本部副本部長
2011年 6月	同社代表取締役専務	2023年 6月	東七株式会社監査役（現任）
2013年 4月	同社代表取締役副社長	2024年 4月	当社財務戦略担当 兼 管理本部副本部長 兼 財務経理部長
2014年10月	当社主席執行役員（現任） 当社管理本部 財務経理部長	2026年 6月	当社財務戦略担当（現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社アトル取締役
東七株式会社監査役
株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス監査役

● 候補者とした理由

鎗水博司氏は、公認会計士の資格を有しており、子会社の株式会社アトルおよび当社の財務経理部門や経営企画部門を歴任し、現在は当社の財務戦略担当を務めております。今後も、財務及び会計に関する知見を活かして、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、取締役候補者となりました。

● 特別の利害関係

鎗水博司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 1,000株

候補者番号

7



よしだ たくや
吉田 拓也

(1972年11月23日生)

取締役会出席状況
93% (13回/14回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1995年 4月	株式会社三和銀行 (現・株式会社三菱UFJ銀行) 入行	2020年10月	同社常務執行役員東京支社長
2000年 4月	株式会社新和パルタック (現・株式会社P A L T A C)入社	2021年 4月	同社専務執行役員東京支社長
2016年 4月	同社執行役員近畿支社長	2023年 4月	同社副社長執行役員兼COO
2019年 4月	同社常務執行役員商品本部長	2023年 6月	同社代表取締役社長（現任）
		6月	当社取締役（現任）
		2025年 6月	当社化粧品・日用品、OTC事業担当（現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社P A L T A C代表取締役社長

● 候補者とした理由

吉田拓也氏は、子会社の株式会社P A L T A Cの代表取締役社長として業務執行に携わるとともに、化粧品・日用品、OTC事業担当として、当社グループの主要事業である化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における豊富な経験を活かして、当社グループの業績向上に取り組んでおります。

今後も、「Change the 卸」を担う人材の一人として、新しい卸の姿を実現するうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

吉田拓也氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 1,200株

候補者番号

8



わき た ひでみつ
脇田 英充

(1963年3月7日生)

取締役会出席状況
100% (10回/10回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年 4月	大日本製菓株式会社（現・住友ファーマ株式会社）入社	2016年 4月	同社 執行役員 経営管理本部長
2015年 4月	D S P五協フード&ケミカル株式会社（現・MP五協フード&ケミカル株式会社）執行役員事業開発部長	2017年 6月	同社 取締役 執行役員 経営管理本部長
		2023年 6月	同社 代表取締役社長（現任）
		2025年 6月	当社取締役（現任） 当社アグロ・フーズ事業担当（現任）

● 重要な兼職の状況

MP五協フード&ケミカル株式会社代表取締役社長
MPアグロ株式会社取締役

● 候補者とした理由

脇田英充氏は、子会社のMP五協フード&ケミカル株式会社の代表取締役社長として業務執行に携わるとともに、アグロ・フーズ事業担当として、当社グループの成長戦略の一つであるアグロ・フーズ領域における豊富な経験を活かして、当社グループの業績向上に取り組んでおります。今後も、「Change the 卸」を担う人材の一人として、新しい卸の姿を実現するうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といいたしました。

● 特別の利害関係

脇田英充氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

候補者番号

9



あさの としお
浅野 敏雄
(1952年12月4日生)

社外取締役候補者

指名・報酬委員会 委員長

取締役会出席状況
93% (13回/14回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1975年 4月	旭化成株式会社入社	2016年 8月	当社顧問
2003年10月	旭化成ファーマ株式会社執行役員	2017年 6月	当社社外取締役(現任)
2010年 4月	同社代表取締役社長 兼 社長執行役員	2019年 6月	株式会社ダイセル社外取締役(現任)
2011年 4月	旭化成株式会社執行役員	2019年 6月	東京センチュリー株式会社社外取締役(現任)
2014年 4月	同社社長執行役員	2021年 6月	公益財団法人がん研究会理事長 (現任)
2014年 6月	同社代表取締役社長	2022年 6月	旭化成株式会社相談役
2016年 6月	同社常任相談役	2024年 6月	旭化成株式会社特別顧問 (現任)

● 重要な兼職の状況

旭化成株式会社特別顧問（2026年6月退任予定） 公益財団法人がん研究会理事長
株式会社ダイセル社外取締役 JCRファーマ株式会社社外取締役（2026年6月就任予定）
東京センチュリー株式会社社外取締役

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

浅野敏雄氏は、旭化成ファーマ株式会社及び旭化成株式会社の代表取締役社長等を歴任され、会社の経営に関与された豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なご助言をいただいております。また、指名・報酬委員会の委員長として、コーポレートガバナンスの充実のためにご尽力をいただいております。上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

浅野敏雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 9,100株

独立性に関する事項

- ・当社は、浅野敏雄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- ・当社グループでは、浅野敏雄氏が過去に代表取締役社長を務めていた旭化成株式会社の子会社である旭化成ファーマ株式会社との間で、医薬品等の仕入等に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の0.4%であることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- ・浅野敏雄氏は、現に株式会社ダイセルの社外取締役、東京センチュリー株式会社の社外取締役を務めており、また、2026年6月にJCRファーマ株式会社の社外取締役に就任予定ですが、いずれも業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- ・浅野敏雄氏は、公益財団法人がん研究会理事長を務めておりますが、当社と同会との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役としての在任期間

- ・9年（本株主総会終結時）

候補者番号

10



しょうじく に こ
昌子 久仁子

(1954年1月8日生)

社外取締役候補者

指名・報酬委員会 委員

取締役会出席状況
100% (14回/14回)

● 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1977年 4月	持田製薬株式会社入社	2018年 6月	当社社外取締役 (現任)
1986年 7月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社	6月	株式会社ニチレイ社外取締役
2002年 9月	テルモ株式会社入社	2019年 3月	DIC株式会社社外取締役
2004年 6月	同社執行役員	4月	神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科教授
2007年 6月	同社上席執行役員	2024年 4月	神奈川県立保健福祉大学シニアフェロー (現任)
2010年 6月	同社取締役上席執行役員		
2017年 4月	同社取締役顧問		
6月	同社顧問		

● 重要な兼職の状況

神奈川県立保健福祉大学シニアフェロー

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

昌子久仁子氏は、テルモ株式会社の取締役等を歴任されるとともに、同社の薬事部門や臨床開発部門の責任者を担ってこられ、かかる豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なお助言をいただいております。また、コンプライアンス委員会の委員として、当社グループのコンプライアンスを継続的にモニタリングし、遵法精神に則った企業風土を確立していくうえで有益なご意見、適切なお助言をいただいております。加えて、指名・報酬委員会の委員として、コーポレートガバナンスの充実のために有益なご意見、適切なお助言をいただいております。上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

昌子久仁子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

独立性に関する事項

- ・ 当社は、昌子久仁子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- ・ 当社グループでは、昌子久仁子氏が過去に取締役を務めていたテルモ株式会社との間で、医療機器等の仕入等に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の0.6%であることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- ・ 昌子久仁子氏は、神奈川県立保健福祉大学シニアフェローを務めておりますが、当社と同大学との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役としての在任期間

- ・ 8年 (本株主総会終結時)

候補者番号 11



いわもと ひろし

岩本 洋

(1959年2月20日生)

社外取締役候補者

指名・報酬委員会 委員

取締役会出席状況
100% (14回/14回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1981年 4月	株式会社第一勧業銀行 (現・株式会社みずほ銀行) 入行	2017年 4月	みずほ総合研究所株式会社 専務執行役員企画管理本部長
2004年10月	みずほ総合研究所株式会社 席理事調査本部 副本部長チーフエコノミスト	2019年 5月	中央不動産株式会社 (現・中央日本土地建物株式会社)顧問
2009年 6月	同社常務執行役員調査本部副本部長	6月	森永製菓株式会社社外監査役
2010年 4月	同社常務執行役員企画管理本部長	2021年 6月	当社社外取締役 (現任)
4月	武蔵野音楽大学講師	2024年 3月	株式会社白洋舎社外監査役 (現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社白洋舎社外監査役

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

岩本洋氏は、金融業界にて培った財務業務、人事業務の経験とその後の情報・通信業界における豊富なマネジメント経験を有しており、かかる豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なお助言をいただいております。また、指名・報酬委員会の委員として、コーポレートガバナンスの充実のために有益なご意見、適切なお助言をいただいております。上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

岩本洋氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

独立性に関する事項

- ・当社は、岩本洋氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- ・岩本洋氏は、過去に株式会社みずほ銀行に勤務しておりましたが、当社グループでは、同行からの借入金残高はありません。
- ・岩本洋氏は、現に株式会社白洋舎の社外監査役を務めておりますが、業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

社外取締役としての在任期間

- ・5年 (本株主総会終結時)

候補者番号 12



なかい ともこ
中井 智子
(1972年11月17日生)

新任

社外取締役候補者

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1997年 4月	最高裁判所司法研修所入所	2016年 4月	東京大学大学院法学政治学研究所 法科大学院客員准教授
1999年 4月	最高裁判所司法研修所修了 北村一夫法律事務所入所	2019年 5月	ウエルシアホールディングス株式会社社外取締役
2002年11月	中町誠法律事務所入所 経営法曹会議会員	2023年 5月	経営法曹会議会員常任幹事（現任）
2012年 1月	中町誠法律事務所パートナー（現任）		

● 重要な兼職の状況

弁護士（中町誠法律事務所パートナー）
経営法曹会議会員常任幹事

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

中井智子氏は、弁護士としての法曹界での専門知識及び見識に加え、上場企業の社外取締役を歴任されるなど、企業価値向上のための有用な視点を有しております。かかる豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立的な立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待されると判断し、社外取締役候補者とするものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

● 特別の利害関係

中井智子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

独立性に関する事項

- ・ 当社は、中井智子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、同氏の選任された場合は、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。
- ・ 中井智子氏は、中町法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、当社と同所の間には、役員提供等の取引関係はありません。

社外取締役としての在任期間

・ —

■特記事項

【責任限定契約の内容の概要】

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。各候補者の選任が承認された場合は、各氏との間に当該契約を継続する予定であります。

【補償契約の内容の概要】

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議により、会社補償基本方針を制定しております。当該方針では、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、争訟費用等、損害賠償金及び和解金の全部又は一部を当社が補償することについて定めております。各候補者の選任が承認された場合は、各氏との間に当該方針に従った内容の補償について合意したものとみなすこととしております。

【役員等賠償責任保険契約の内容の概要】

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。当該保険契約の保険料は、当社及び当社子会社が全額負担しております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同様の内容で更新する予定であります。

【ご参考】

<指名・報酬委員会>

1. 目的

取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置するものであります。

2. 役割

指名・報酬委員会は、代表取締役の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。但し、代表取締役の選定・解職に関する事項については、他の役付取締役が諮問することもできることとしております。

(1) 指名に関する事項

- ① 取締役の選任・解任の方針
- ② 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項
- ③ 代表取締役の選定・解職に関する事項
- ④ 役付取締役の選定・解職に関する事項
- ⑤ 後継者計画に関する事項

(2) 報酬に関する事項

- ① 取締役の報酬等に関する方針
- ② 取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項
- ③ 取締役の個人別の報酬に関する事項

(3) その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

3. 構成

指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の委員で構成し、委員の過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます。

<取締役の選任方針>

① 取締役の選任方針

当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に資するため、コンプライアンスに誠実かつ率先垂範して取り組み、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する者を取締役として選任することを基本方針とします。

a) 社内取締役

企業経営、ヘルスケア、M&A、ガバナンス、IT等に関する業務経歴、能力を有し、経営の意思決定および業務執行の監督に携わる者として、当社グループの経営理念の実現に相応しいリーダーシップ、中長期的視野を持つ者の中から、人格、経験等も総合的に勘案し、候補者とします。

b) 社外取締役

企業経営、ヘルスケア、財務・会計、法務、国際等に関する知見および豊富な経験を有する者の中から、人格、他社役員との兼任状況等を総合的に勘案し、候補者とします。

なお、原則として、通算任期は、最長8年もしくは12年（監査役の任期4年×2期もしくは3期）までとし、現に4社以上の上場会社の役員に任ぜられていないことを要件とします。

また、別に定める独立性の要件に該当しない場合でも、高い見識、高度な倫理観を有する者を社外取締役候補者とすることができるものとします。ただし、この場合であっても、独立社外取締役の比率は3分の1以上とします。

② 取締役の選任手続き

取締役候補者は、指名・報酬委員会（委員の過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます）による審議、答申を経て、取締役会で決議のうえ、株主総会に付議することとします。

代表取締役および役付取締役の選定についても、指名・報酬委員会による審議、答申を経て、取締役会で選定することとします。

③ 取締役の解任手続き

取締役が法令または定款に違反する行為を行った場合、または、職務懈怠等により、その機能を十分に発揮していないと認められる場合には、指名・報酬委員会による公正かつ厳格な審議を経たうえで、取締役会にて審議を行います。

<スキルマトリックス> (本株主総会後の予定)

役位	氏名	専門性・経験								
		① 経営経験	② 営業 マーケティング	③ 医学・薬学 公益	④ 財務・会計 金融・M&A	⑤ 法務 ガバナンス	⑥ IT DX	⑦ 人事・労務 人材開発	⑧ グローバル	⑨ サステナ ビリティ
代表取締役社長	渡辺 秀一	●	●							
代表取締役副社長	長福 恭弘	●	●							
専務取締役	依田 俊英	●			●				●	
常務取締役	今川 国明	●	●							
常務取締役	渡辺 紳二郎	●	●				●			
取締役	鎗水 博司	●			●					
取締役	吉田 拓也	●	●		●					
取締役	脇田 英充	●							●	
社外取締役	浅野 敏雄	●		●						
社外取締役	昌子 久仁子	●		●					●	●
社外取締役	岩本 洋				●			●		
社外取締役	中井 智子					●		●		
常勤監査役	平澤 利夫				●					
常勤監査役	橋田 一夫				●					
社外監査役	佐貫 葉子					●				●
社外監査役	市野 初芳				●					●
社外監査役	三津家 正之	●		●						

※ 今川国明氏および渡辺紳二郎氏は、本株主総会後の取締役会において、常務取締役に就任予定。

<社外役員の独立性基準>

当社は、社外取締役および社外監査役またはその候補者が、以下のいずれにも該当しない場合には、独立性を有しているものと判断しております。

- ① 当社および当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者^{*}
^{*}業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者および使用人をいう。
- ② 当社グループの主要な借入先^{*}またはその業務執行者
^{*}主要な借入先とは、当社グループの借入金残高が連結総資産の1%以上に相当する金融機関をいう。
- ③ 当社グループの主要な取引先^{*}またはその業務執行者
^{*}主要な取引先とは、当社との年間取引金額が連結売上高の1%以上に相当する取引先をいう。
- ④ 当社の大株主^{*}またはその業務執行者
^{*}大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- ⑤ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- ⑥ 当社グループから役員報酬以外に多額^{*}の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
^{*}多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の年間総収入金額の1%以上の額をいう。
- ⑦ 当社グループから多額の寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
- ⑧ 当社グループから取締役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- ⑨ 上記②から⑧に、過去5年間において該当していた者
- ⑩ 上記②から⑧に該当する者（重要な地位にある者^{*1}に限る）の近親者等^{*2}
^{*1}重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、部長格以上の業務執行者またはこれらに準じる者をいう。
^{*2}近親者等とは、配偶者および二親等内の親族をいう。

<資本政策に関する基本方針>

当社は、「資本収益性の向上」と「資本コスト*の低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針としております。

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。

*なお、当社は、以下の算式により求められるWACC（加重平均資本コスト）を資本コストとして認識しております。

$$\text{WACC (\%)} = \text{株主資本コスト} \times \text{株主資本} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) + \text{負債コスト} \times (1 - \text{実効税率}) \times \text{有利子負債} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本})$$

※CAPM（資本資産評価モデル）理論に基づく手法で算出

<政策投資株式に関する基本方針>

（1）基本方針について

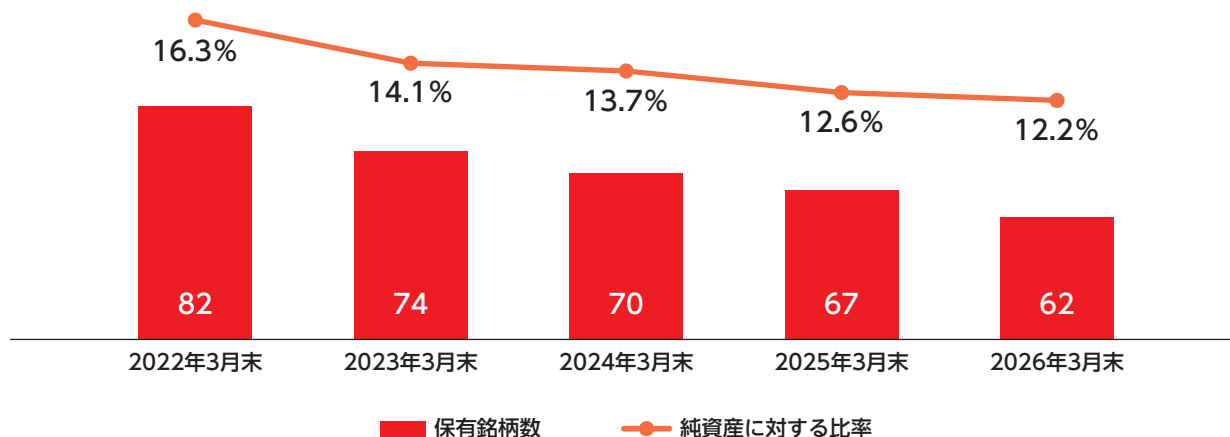
当社グループでは、株式保有リスクの抑制や資本効率性の観点から、その残高を削減することを基本方針としております。

政策投資株式については、主たる事業の社会的意義、取引関係強化による収益への貢献度等の観点から、その保有意義・経済合理性を定期的に検証し、保有の妥当性が認められない場合には、取引先企業に十分にご理解をいただけるよう努めた上で、売却を進めます。なお、保有の妥当性が認められる場合にも、その残高削減の基本方針に則し、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。

「2027メディパル中期ビジョン Change the 卸 Forever ～たゆまぬ変革を～」(以下、本中期ビジョンという)の最終年度にあたる2027年3月末を目処に、保有残高を純資産の10%以下、かつ、500億円以下まで削減する方針です。

なお、政策投資株式の保有状況については、2026年3月末現在で、967億円の残高となっております。政策投資株式の売却を進めたことにより、保有銘柄数は62まで減少し、純資産に対する割合も12.2%となっております。

政策投資株式保有状況の推移



(2) 政策投資株式にかかる保有意義・経済合理性の定期的な検証・確認について

当社グループでは、すべての政策投資株式について、その保有意義および経済合理性を定期的に検証・確認しております。当該検証・確認とは、主たる事業の社会的意義や取引関係強化による収益への貢献度に加え、取引先の成長性や資本コストを意識した現時点あるいは将来の採算性・収益性等を踏まえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資するものであるかを総合的に判断することを指します。

<利益分配に関する基本方針>

当社は、株主の皆さまに対する利益分配を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。

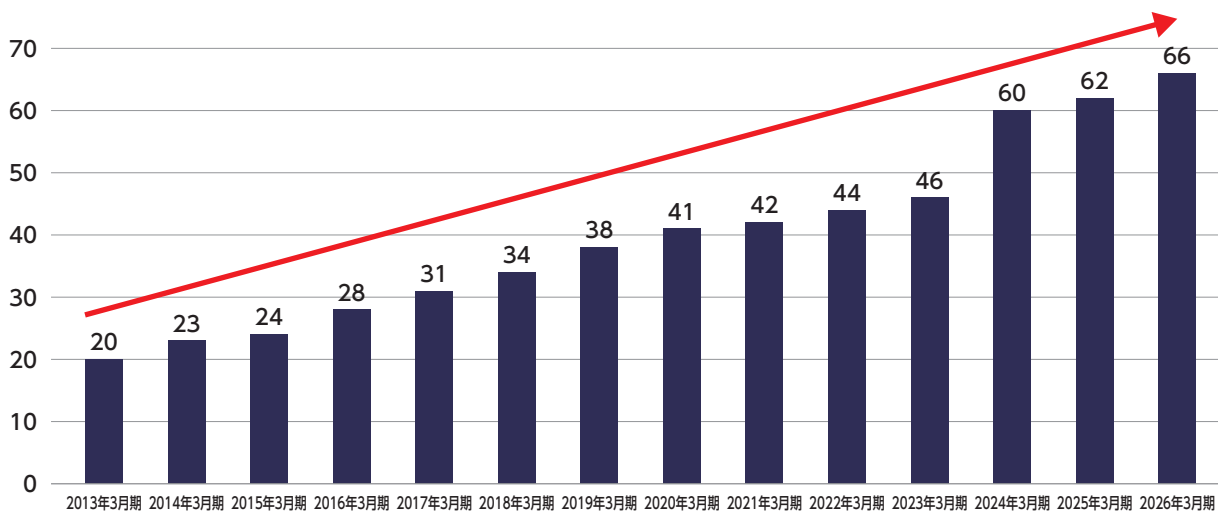
その利益分配につきましても、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」ことと併せ、資

金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針です。

これにより2023年3月期から2027年3月期の5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して総株主還元性向40%の実現を図ってまいります。

なお、2026年3月期は、株主還元策として、期末配当金を2円増額し、1株当たり34円（年間66円）に増配することを決議しました。既に実施済みの自己株式取得と合わせ、中期ビジョン期間中の株主総還元性向は40%を達成しております。

2013年3月期から14期連続増配を達成



以上

メ 毛

A series of 20 horizontal dashed lines for handwriting practice.

メ 毛

A series of 20 horizontal dashed lines for handwriting practice.

メ 毛

A series of 20 horizontal dashed lines for handwriting practice.

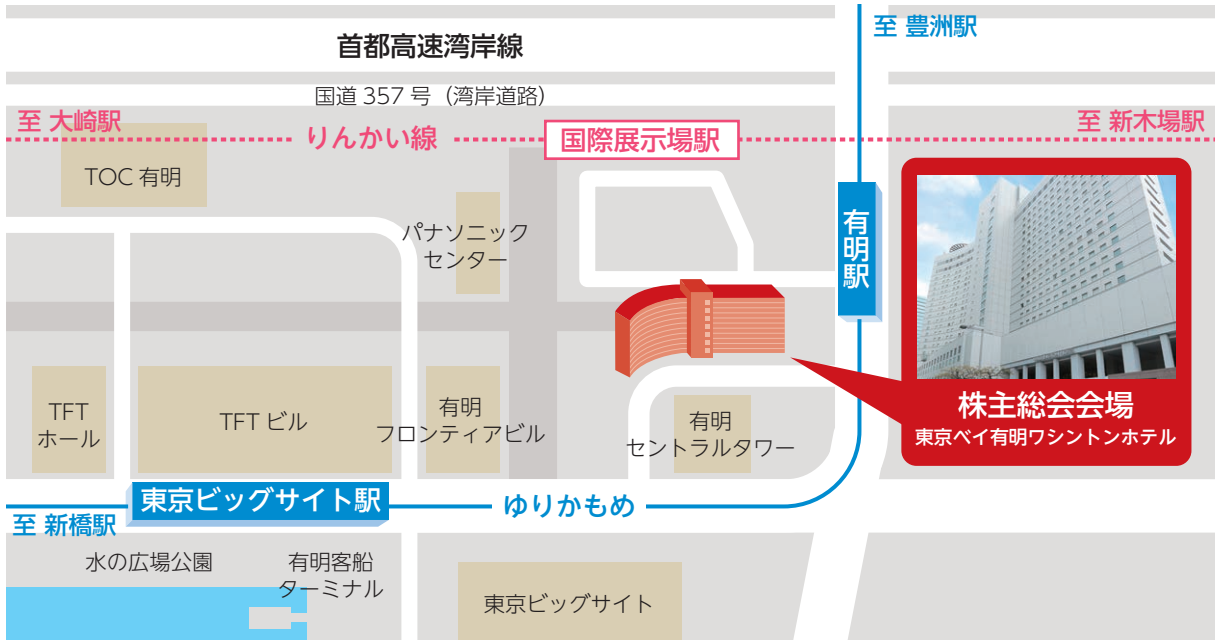
メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for handwriting practice.

第117回定時株主総会会場ご案内図

会場

東京ベイ有明ワシントンホテル 3階アイリスの間
東京都江東区有明三丁目7番11号 TEL.03-5564-0111



(交通機関)

- 「りんかい線」新木場駅から

新木場駅 → 国際展示場駅 → 徒歩 3分 → 東京ベイ有明ワシントンホテル
- 「りんかい線」大崎駅から

大崎駅 → 国際展示場駅 → 徒歩 3分 → 東京ベイ有明ワシントンホテル
- 「ゆりかもめ」新橋駅から

新橋駅 → 東京ビッグサイト駅 → 徒歩 3分 → 東京ベイ有明ワシントンホテル
- 「ゆりかもめ」豊洲駅から

豊洲駅 → 有明駅 → 徒歩 3分 → 東京ベイ有明ワシントンホテル

